



第19-126号

2020年2月14日

小田急×座間市 サークュラー・エコノミー連携施策
座間市内の資源物・ごみ収集のスマート化に関する実証実験をスタート
～米国ルビコン・グローバル社のテクノロジーを活用し、持続可能な社会を目指します～

小田急電鉄株式会社（本社：東京都新宿区 社長：星野 晃司）は、座間市（市長：遠藤 三紀夫）との間で2019年6月に締結した「サーキュラー・エコノミー推進に係る連携と協力に関する協定」に基づき、2020年4月から座間市内の資源物・ごみ収集業務のスマート化に向けた実証実験を座間市と連携して開始します。

当社では、2019年3月に、グローバルで廃棄物事業者や自治体などが抱える課題解決についての先進的な知見を有する米国ルビコン・グローバル社と基本合意を締結し、同社が有するテクノロジーやデータを活用した資源物等の収集効率化などについて、日本で事業化するための取り組みを推進してきました。

座間市と当社では、協定に基づき、以下の実証実験を共同で行います。



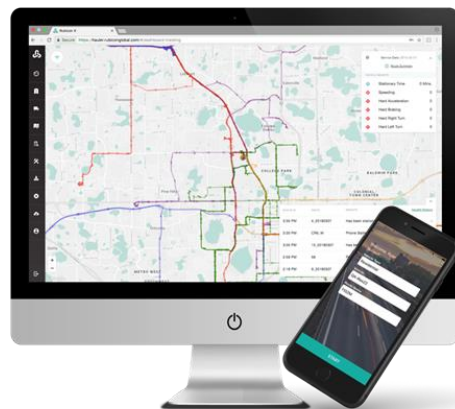
■ クリーンセンターでの収集状況のリアルタイムモニタリングによる業務効率化

資源物等の収集を行うパッカー車へ専用スマートフォンを設置し、車両の現在位置や収集状況についてクリーンセンターで一元管理します。各車両の収集状況をリアルタイムで把握することで、担当する集積所を柔軟に変更するなどオペレーションの効率化を目指します。

■ パッカー車の運行を活用した市域内インフラの効率的なチェック

不法投棄物や不分別のゴミの状況に加え、エリア内をくまなく走行するパッカー車を活用し、道路や街路樹等のインフラの不具合を把握するなど、効率的なインフラ管理の可能性について検証します。

この他、パッカー車による収集状況をリアルタイムに公開する機能を活用した新たな市民サービスの可能性についても検証します。なお、実証実験はパッカー車2台からスタートし、有効性等を確認しながら、今後の拡大を検討します。

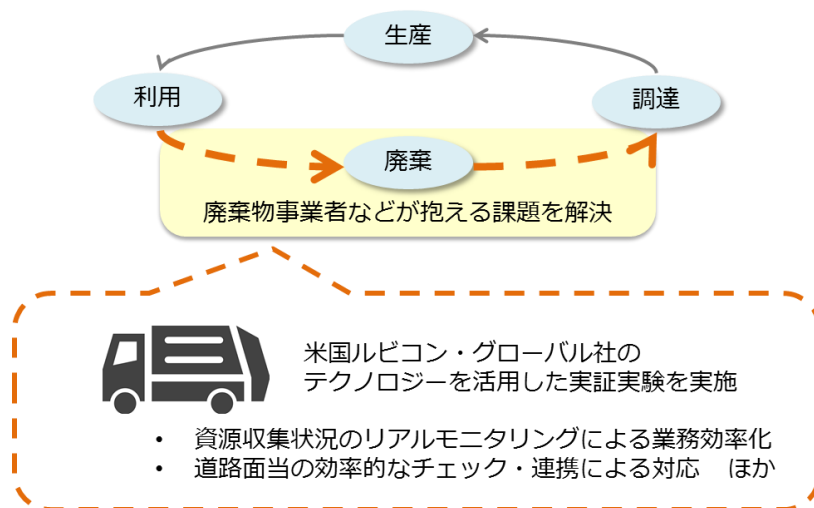


（左）実証実験に使用するパッカー車 （右）リアルタイムでのモニタリングのイメージ

座間市と当社は、市民にさらなるご理解をいただきながら、今後もサーキュラー・エコノミー（循環型社会）実現に向けた課題の解決を通して、持続可能な街・社会の実現に向けて連携を深めてまいります。

当社では、サーキュラー・エコノミーの促進は、持続可能な地域社会の実現に資する取り組みとして、これまでも鉄道を中心として取り組んできたまちづくりと高い親和性があるものと捉えています。そのようななか、サーキュラー・エコノミーの実現には廃棄物事業者が抱える課題の解決が不可欠であると考え、今般の実証実験を行いながら、多くの廃棄物事業者や自治体との連携を拡大・強化することで、将来的には日本におけるサーキュラー・エコノミーをリードする企業となることを目指します。

<サーキュラー・エコノミー（循環型経済）>



以 上